

き

政治・経済問題

はじめに、これを読むこと。

1. この問題用紙は、15ページである。ただし、ページ番号のない白紙はページ数に含まない。
2. 解答用紙に印刷されている受験番号が正しいかどうか、受験票と照合し確認すること。
3. 解答用紙の所定の欄に氏名を記入すること。
4. 解答は、すべて解答用紙の所定の欄にマークするか、または所定の欄に記述すること。所定以外のところには、絶対に記入しないこと。
5. 解答は、必ず鉛筆又はシャープペンシル(いずれもHB・黒)で記入すること。
6. 訂正は、消しゴムできれいに消し、消しきずを残さないこと。
7. 解答用紙は、絶対に汚したり折り曲げたりしないこと。
8. 問題に指定された数より多くマークしないこと。
9. 解答用紙は、持ちかえらないこと。
10. この問題用紙は、必ず持ちかえること。
11. 試験時間は、60分である。

(マーク記入例)

良い例	悪い例
○	○ × ○

[I] 次の 1, 2, 3 の文章を読んで、それぞれの間に答えなさい。

1. [ア] のキャリアが、ともかく職業的な政治活動にいたる最も重要なコースの一つであることに変わりはない。ただしそれは万人向きのコースではない。なかでも性格の弱い人間、ことに、身分的に安定した地位にいないと精神のバランスがとれないような人間には最も不向きである。若い学者の生活にも冒険はあるが、彼のまわりには堅固な身分的な習律がはりめぐらされていて、脱線を防いでいる。ところが [ア] の生活はどこから見ても冒険そのもので、しかも彼はその特殊な条件の下で、おそらく他の境遇ではほとんど経験しえないような仕方で、その内的確信をテストされる。[ア] の生活を続けていくうちに何度も経験—そんなものはおそらく最悪の事態でもなんでもない。成功した暁にこそ [ア] には特別に困難な内的欲求が課せられる。世間の有力者のサロンで、一見対等に、しばし皆からちやほやされて(というのは恐れられているからだが)交際するということ、しかも自分がドアの外に出た途端に、おそらく主人はお客様の前で [ア] との交際について弁解これ努めるに違いない、と分かっていながらなおかつ連中とつき合うというのは、それこそ生やさしいことではない。—また、「市場」の需要があればどんなんことでも、また人生のありとあらゆる問題について即座に納得のゆく意見を述べ、しかもその際、断じて浅薄に流れず、とりわけ品位のない自己暴露にも、それに伴う無慈悲な結果にも陥らないということ、これも決して生やさしいことではない。だから人間的に崩れてしまった下らぬ [ア] がたくさんいても驚くに当たらない。驚くべきはむしろそれにもかかわらず、この人たちの間に、立派で本当に純粋な人が—局外者には容易に想像できないほど—たくさんいるという事実の方である。

(問 1) この文章はある社会学者が学生に向けた公開講演をまとめたものである。この著者名と著書の邦題の組み合わせを以下の選択肢から一つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A ウェーバー, 『職業としての政治』
- B ミル, 『自由論』
- C リップマン, 『世論』
- D ラスキ, 『政治学入門』

(問 2) 空欄Aに当てはまる、もっとも適切な語句を以下の選択肢から一つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 政治家
- B 弁護士
- C ジャーナリスト
- D 革命家

(問 3) 問 1 の社会学者が 3 類型化した支配の正当性のうち、支配者が持っている非凡な天与の資質に根拠を求めるものはなにか、もっとも適切な語句を以下の選択肢から一つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 伝統的支配
- B カリスマ的支配
- C 超能力的支配
- D 合理的支配

(問 4) 下線部(1)に関連して、利潤追求を第一とする考え方はなにか、もっとも適切な語句を以下の選択肢から一つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A コマーシャリズム
- B センセーショナリズム
- C キャピタリズム
- D アナキズム

(問 5) この公開講演が行われた年に制定され、資本主義国で初めて規定された社会権を含む憲法はなにか、もっとも適切な語句を以下の選択肢から一つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A アメリカ合衆国憲法
- B ワイマール憲法
- C フランス憲法
- D ドイツ連邦共和国憲法

2. 日本国憲法は一定の条件で改正が可能である。改正手続きは憲法 96 条に定められている。憲法改正は、各議院の の 以上の賛成で、国会がこれを発議して国民に提案する。この承認には、特別の ウ または国会の定める選挙の際行われる投票において、その エ の賛成をもって成立し、 オ が国民の名で公布する。

(問 6) 文中の空欄アからオの空欄に当てはまる、もっとも適切な数字又は語句を解答欄に記入しなさい。

3. 2020年東京五輪パラリンピック大会準備をめぐって日本のスポーツ行政の様々な問題が噴出している。主会場となる新国立競技場建設では計画を大幅に縮小しても当初予算よりも大幅に膨れあがった。この一因は計画段階でのさまざま(2)な団体からの要望だった。各種競技団体や大手広告代理店、芸能事務所から示された要望は百件以上にのぼった。しかし、文部科学省の管轄下にある事業主体、日本スポーツ振興センターはこれらを調整して削減することができなかつた。「オール・ジャパン体制」を前面に掲げたことも災いし、大会準備に関わる組織それぞれの責任の所在が不透明になり、このつけを国民が背負うような構図ができあがってしまった。

(問 7) 下線部(2)に関連して、特定の政治家に対して選挙協力をするなどして、省庁など行政機関に働きかけ、自らの特殊利益の実現を図る団体とはなにか、もっとも適切な語句を解答欄に記入しなさい。

(問 8) 特定の省庁の政策決定や関係業界の利益誘導に強い影響力を持つ国會議員は何と呼ばれるか、もっとも適切な語句を解答欄に記入しなさい。

[Ⅱ] 次の文章を読んで、下記の間に答えなさい。

近代憲法の諸原理の主なものとして、国民主権、基本的人権、権力分立がある。このうち、基本的人権の内容は、歴史的にみると、当初、もっぱら国家からの不干渉を求める自由権の保障をその内容とするものであった。その後、自由放任主義を基礎とした資本主義経済が発達し、産業革命などを通じて工業化が進んだが、その反面で、貧富の差が拡大し、貧困問題や悲惨な労働環境などの問題が顕著となった。ア 年のロシア革命は、社会主義体制の樹立を目指すものであったが、この運動に触発されて、資本主義国でも生存権を中心とした社会権が、基本的人権の一つとして認識されるようになり、社会的・経済的弱者を救済するために、国家に積極的な施策を求める社会権を保障することが、憲法に求められるようになった。日本国憲法でも社会権として、生存権、教育を受ける権利、労働基本権を明確に保障している。

国家からの自由が国民に保障されても、それだけですべての国民が社会においてイ を営むことは難しい。しかし、これを実現することは現代国家の使命であり、これを保障するのが生存権である。日本国憲法は、第25条第1項において生存権の保障について規定し、第2項は、国家に対して社会福祉などの向上・増進に務める義務を課している。これらの規定を背景として、1950年に出された社会保障制度審議会の「社会保障制度に関する勧告」を受けて、社会保険・
公的扶助・社会福祉・公衆衛生の4つを柱とした社会保障制度が整備されている。

次に、教育を受ける権利は、生存権を保障する基礎条件とも位置づけられる。なぜなら、学習することはそれ自体が文化を享受することであると同時に、現代社会では教育なしにイ を営むことは困難だからである。この点について、憲法第26条では、すべての国民が「その能力に応じて、ひとしく教育を受け
(8) 権利を有する」と定めるとともに、「義務教育は、これを無償とする」としている。

資本主義社会には、資本家と労働者がいる。労働者は、労働の対価として使用者(資本家)から賃金を受けるが、労働者は使用者に比べると経済的に弱い立場に

あるため、その立場を強化するための権利が必要となる。それが労働基本権である。日本国憲法も、労働者が イ を送ることができるように労働基本権を保障している。

(問 1) 文中の空欄アに入るもっとも適切な年号を 1 つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 1917 B 1919 C 1925 D 1929

(問 2) 文中の空欄イに入るもっとも適切な語句を 1 つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 健康な生活 B 人間らしい生活
C 文化的な生活 D 最低限度の生活

(問 3) 下線部(1)に関連して、国民主権に関する記述として、その内容が適切でないものを 1 つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A アメリカ独立宣言は、「権力は被統者の同意に由来する」と述べ、政治権力が国民の同意に基づきづけられて創設されるものであることを明らかにしている。
- B ロックは、『統治二論(市民政府二論)』の中で、「あらゆる主権の原理は、本質的に国民に存する。いずれの団体、いずれの個人も、国民から明示的に発するものでない権威を行使し得ない」と明記し、国民主権の考え方を明らかにした。
- C アメリカ大統領リンカーンのゲティスバーグ演説は、「人民の、人民による、人民のための政治」と述べ、国民主権の精神を端的に示している。
- D 社会契約説は、種々の自然権を守るために、社会の構成員である国民(市民)が契約を結んで国家をつくったのであるから、国家権力の源泉は国民になければならない、と考える。

(問 4) 下線部(2)に関連して、現代社会の変化によって主張されている「新しい人権」とその憲法上の根拠と主張されている条文との組み合わせとして、もっとも適切なものを 1 つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A プライバシーの権利：教育を受ける権利(第 26 条)
- B 環境権：幸福追求権(第 13 条)
- C 知る権利：財産権の保障(第 29 条)
- D 自己決定権：公務員の選定・罷免の権利(第 15 条)

(問 5) 下線部(3)に関連して、権力分立に関する記述として、その内容がもっとも適切なものを 1 つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A モンtesキーは、権力を立法権と執行権(行政権と司法権)に分け、立法権の執行権に対する優位を唱える形で、権力分立の考え方を主張した。
- B エドワード・クラックは、『法の精神』において、立法、行政、司法の三権分立を明確に説いた。
- C 近代憲法における権力分立は、三権分立を意味するので、議会における二院制や中央集権に対する地方分権、アメリカ合衆国にみられる中央政府と州政府によって構成される連邦制度は、権力分立の考え方とは異質のものである。
- D 権力分立の原理は、全体としての政府を構成する各部分が相互監視、抑制・均衡し合うようにすることで、権力の暴走を防ぎ、国民の基本的人権を保障しようとする考え方である。

(問 6) 下線部(4)に関連して、自由権に分類される憲法上の権利として、もっとも適切なものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 裁判を受ける権利
- B 選挙権
- C 請願権
- D 黙秘権

(問 7) 下線部(5)に関連して、資本主義を詳しく分析し、人間を疎外する資本主義は必然的に社会主義へ転化すると主張したドイツの思想家・経済学者の代表的な著書として、もっとも適切なものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 『資本論』
- B 『諸国民の富』
- C 『孤独な群衆』
- D 『雇用、利子および貨幣の一般理論』

(問 8) 下線部(6)に関連して、生存権について定めた憲法第25条第1項の規定の法的性質と生存権について争われた裁判所の判断に関する記述として、その内容がもっとも適切なものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 法的権利説は、憲法第25条第1項の規定について、国家に対して、単に政治的・道義的な努力目標として義務づけたものと理解する立場であり、生存権は自由権と異なり、権利の具体的な内容が明らかではなく、その実現に政府による積極的な施策が必要であることを理由とする。
- B プログラム規定説は、憲法第25条第1項の規定について、政府に生存権の保障を実現する立法などの施策を求めることができる国民の権利を定めたものであると理解する立場である。
- C 朝日訴訟は、国立の療養所に入院して、医療扶助と日用品費の生活扶助を受けていた結核患者が、日用品費の生活保護基準が生存権の保障を定める憲法の規定に違反するとして争った事案である。
- D 生存権をめぐっては、朝日訴訟や堀木訴訟などの裁判が起こされたが、最高裁判所は、生存権保障の内容の決定に関して、立法府・行政府の広い立法裁量を認めず、司法府の厳格な審査に服すると述べている。

(問9) 下線部(7)に関連して、日本の社会保障に関する記述として、その内容が
もっとも適切なものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークし
なさい。

- A 社会保険は、児童や高齢者・心身障害者など社会的に弱い立場にある人々に、国が施行するリハビリテーション・在宅ケアなどのサービスを提供する制度である。
- B 公的扶助は、貧困で生活が困難な人びとに最低限度の生活を保障し、自立を助長するもので、生活保護法に基づいて生活・教育・住宅・医療・出産・生業・葬祭・介護の8種類の扶助が実施されている。
- C 社会福祉は、保健所や公立病院による感染症や食中毒の予防と治療、地方公共団体による清掃や上下水道の整備を通じて、国民の健康増進および生活環境の整備をはかる制度である。
- D 公衆衛生は、病気・けが・老齢・失業・労働災害などによる生活不安に対して、現金や医療サービスを給付する制度で、現在の日本の社会保障制度の中心になっている。

(問10) 下線部(8)に関連して、教育を受ける権利に関する記述として、その内容
がもっとも適切なものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマーク
しなさい。

- A 最高裁判所は、憲法第26条にいう義務教育の無償とは、授業料のみの無償だけでなく、教科書代等の教材費等まで無償にすることを保障したものと判断している。
- B 教育が、行政から独立して運営されることを避けるため、地方公共団体には教育委員会制度が設けられている。
- C 教育基本法は、憲法の理念を教育の場で生かすために1947年に制定されたものであり、2006年に全面改正されている。
- D 教育内容の決定権の所在について、最高裁判所の旭川学力テスト判決は、教師の教育の自由を一切認めず、国による教育内容の決定権を肯定している。

〔III〕 次の文章を読んで、下記の間に答えなさい。

労働運動のはじまりは、資本主義の成立が最も早かったイギリスで確認されている。産業革命によって職を失った熟練労働者たちは各地で暴動を起こし、自然発生的に **ア** 運動を展開するようになった。やがて労働者は労働組合を結成し資本家と対峙するようになり、労働条件の改善を求める運動は世界的に広がっていった。⁽¹⁾

日本における労働者の組織化の黎明は、工業化が急ピッチで進められた **イ** 戦争前後の頃に遡る。労働運動の高まりに伴い、高野房太郎や **ウ** らによって結成された労働組合期成会などいくつかの労働組合が誕生したが、政府はいち早く **エ** 法を制定し組合運動の取り締まりに乗り出す一方、**オ** 法を制定し労働者の悲惨な就労状況の改善を図った。しかしこの法律は実質的には機能せず、労働組合の活動も第二次世界大戦終結まで弾圧の歴史をたどった。

戦後の日本国憲法により労働基本権が保障され、これまでの労使関係が根本的に改革されることとなった。⁽²⁾ 労働基本権の具体化に向け、労働基準法(1947年制定)、労働組合法(1945年制定)、労働関係調整法(1946年制定)の労働三法や、⁽³⁾ その他の労働関係法が制定され、多くの労働組合も結成されるに至った。⁽⁴⁾ これにより労働者保護の体制が敷かれ、使用者の組合活動に対する妨害などは不当労働行為⁽⁵⁾として禁止されるようになった。

(問 1) 文中の空欄アからオに当てはまるもっとも適切な語句を解答欄に記入しなさい。

(問 2) 下線部(1)に関連して、A)とB)の答えとして、もっとも適切な語句を解答欄に書きなさい。

- A) 1864年、世界最初の国際的労働者組織が創設された。その組織の名前は何か。
- B) この組織の結成にあたり、創立宣言や規約策定などを行った中心的指導者の名前は何か。

(問 3) 下線部(2)のうち、日本国憲法第27条第1項に規定される権利は何か。
もっとも適切な語句を解答欄に書きなさい。

(問 4) 下線部(3)に関連するAからEの文章のうち、内容の正しいものをすべて選び、そのアルファベットをマークしなさい。

- A 労働協約は労働組合法で規定されている。
- B 就業規則は使用者が定めるものであり、従業員が15人以上の事業所では必ず作成することが義務付けられている。
- C 労働契約と労働協約とでは、法的効力は労働契約のほうが優先される。
- D すべての労働者は労働争議の権利を有しており、労働関係調整法は「労働争議を予防し、又は解決して、産業の平和を維持し、もって経済の興隆に寄与することを目的」として定められた。
- E 1997年の労働基準法の改正により、法定労働時間が1日8時間、週40時間に短縮され、変形労働時間制の導入や裁量労働制も認められるようになった。

(問 5) 下線部(4)に関連して、日本の労働組合は欧米の労働組合と異なる性格をもつと言われている。その違いについて説明しなさい。

(問 6) 下線部(5)のひとつとして、労働組合への不加入または脱退を条件とする雇用契約がある。その名称としてもっとも適切な語句を解答欄に書きなさい。

(問 7) 現代の日本の労働問題として長時間労働があげられる。労働時間に関するAからEの文章のうち、内容の正しいものをすべて選び、そのアルファベットをマークしなさい。

- A 実際の労働時間に該当する賃金が支払われない時間外労働はサービス残業といわれ、労使間で特別な協定を結んでいる場合は法律違反とならない。
- B 裁量労働制の下では時間外労働という概念はないが、深夜(午後10時から早朝4時までと規定される)の時間帯の残業については深夜勤務手当が支払われる。
- C 日本の労働者1人の平均年間総実労働時間は、経済協力開発機構(OECD)加盟国の中でもっとも長く(2010年調査)、働き過ぎによる「過労死」が社会問題となっている。
- D 『平成26年就労条件総合調査(厚生労働省)』によれば、2013年の1年間に企業が付与した年次有給休暇日数(繰り越し日数は除く)は労働者1人平均18.5日で、労働者の有給休暇の取得率は40%以下であった。
- E 政府は2015年に、総合的かつ長期的な少子化に対処するための指針として「少子化社会対策大綱」を策定し、男性の育児休業取得率の向上など「男女の働き方改革」を重点課題のひとつに位置づけた。

[IV] 次の文章を読んで、下記の間に答えなさい。

日本は、第2次世界大戦後に高度経済成長を経験し、経済発展を遂げたが、この過程で公害問題が発生した。とりわけ注目されたのは、四大公害病と呼ばれているイタイイタイ病、四日市ぜんそく、熊本水俣病、新潟水俣病である。これらの公害は、加害者と被害者が特定しやすいため、訴訟が起こされ、いずれも被害者が勝訴している。イタイイタイ病の被告となった企業は ア であり、熊本水俣病の被告となった企業は イ であり、新潟水俣病の被告となった企業は ウ である。このような公害に対し、政府は病気の原因となる汚染物質の排出量の規制等に乗り出し、現在ではかつてのような深刻な公害問題は生じていない。

現在、注目されているのは、地球温暖化の問題である。世界中で排出される温室効果ガスによって、⁽¹⁾ 地球全体の温暖化が促進され、世界のさまざまところで被害がもたらされている。地球温暖化の問題はかつての公害問題と異なり、加害者と被害者の対応関係の特定は困難であり、この問題を解決するためには、世界各国の協力が必要となる。温室効果ガスの排出量のうち、もっとも大きな比率を占めるのが二酸化炭素である。二酸化炭素の量は、発電の際の電源を何に求めるかによって影響されるため、⁽²⁾ 発電の際の電源構成が重要になる。

2015年7月に政府は国連に提出する日本の約束草案において、日本の2030年度の温室効果ガスの排出量を2013年度比で26%減らすという決定をした。これを達成するための前提となる長期エネルギー需給見通しでは、2030年度において、電源構成に占める火力発電(液化天然ガス、石炭、石油)の比率を56%程度とし、⁽³⁾ 原子力発電の比率を20~22%程度とし、⁽⁴⁾ 再生可能エネルギーによる発電の比率を22~24%程度とするとしている。

(問 1) 文中の空欄のア～ウに入るもっとも適切な語句を1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- | | | |
|--------|--------|----------|
| A 古河鉱業 | B 昭和电工 | C 三井金属鉱業 |
| D 三菱化成 | E チツソ | |

- (問 2) 下線部(1)に関して、家畜のげっぷなどに含まれているガスで、温室効果ガスとして二酸化炭素に次いで排出量の多いガスとは何か。もっとも適切な語句を解答欄に記入しなさい。
- (問 3) 下線部(1)に関して、温室効果ガスを排出している国として、突出して多くの量を排出している国が 2 つある。1 つはアメリカ合衆国であるが、もう 1 つはどの国か。もっとも適切な語句を解答欄に記入しなさい。
- (問 4) 下線部(2)に関して、電力を含めエネルギー政策を所管する省は何省か。もっとも適切な語句を解答欄に記入しなさい。
- (問 5) 下線部(3)に関して、他の電源と比べたときに原子力発電がもつメリットを 2 つ、デメリットを 1 つあげなさい。答は解答欄に記入しなさい。
- (問 6) 下線部(4)に関して、政府は 2012 年 7 月に太陽光などの再生可能エネルギーによる電力の固定価格買い取り制度を導入した。この制度では、再生可能エネルギーによって発電を行う事業者等の参入を促進するための仕組みが用いられているが、どのような仕組みかを説明しなさい。答は解答欄に記入しなさい。